

社会保障国民会議 第22回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年7月29日 9時00分～9時30分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者：

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

中 道：赤羽一嘉議員

立 憲：熊谷裕人議員、岸真紀子議員

公 明：杉久武議員、里見隆治議員

みらい：峰島侑也議員、高山聡史議員

保 守：北村晴男議員

政 府：城内実全世代型社会保障改革担当大臣、岩田和親内閣府副大臣、
金子容三内閣府大臣政務官

（陪席：内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務省）

冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

本日は中間とりまとめ案について最終的な確認を行いたい。

中間とりまとめ案について

<自民党>

（小野寺五典議長）

中間とりまとめ案につき、各党の意見を踏まえた修正点は以下のとおり。

- ・ 日本保守党の、金融所得等の勘案について当初から導入すべきとの意見を追記。
- ・ 公明党の、負担軽減効果と現場実務の双方を踏まえた制度設計を行うべき、本制度とつなぎを補完し合う施策として検討すべきとの意見を追記。
- ・ 中道改革連合の、制度の将来像の継続検討を言い切る形とすべきとの意見を踏まえた修文。

（後藤茂之議員）

我が党では、前回示された中間とりまとめ案について、昨日税制調査会と社会保障制度調査会の合同会議を開催した。つなぎについては様々な意見があったが、中間とりまとめ案は会長一任となり、親会議に上げることについて了解された。

所得に連動したきめ細かな給付はこれまでにない画期的な制度であり、与野党が協力して導入することは、国民会議の大きな成果である。

<日本維新の会（梅村聡議員）>

昨日、税制調査会を開催し、今回の中間とりまとめ案についてつなぎの部分も含めて議論をした。中間とりまとめ案を親会議に上げること、又その内容について会長一任となった。

党内においては、財源について今後非常に難しい状況になるため継続的に議論すべきこと、また給付付き税額控除の最終的な制度に向けて議論をさらに進めていくべきことといった意見があった。

<国民民主党（古川元久議員）>

今物価高に苦しむ中低所得者の食料品に係る消費税分の負担をゼロにするという目的と、その手段として将来的には給付付き税額控除を実施することについては共通の認識とされたが、つなぎの部分については意見が一致しなかった。議長案にこだわらず、意見の一致に至らなかったとまとめたことについて、我が党としては了としたい。

しかし、意見の一致に至らなかったのは、つなぎの手段について与党が公約にこだわったからではないか。公約にこだわるのであれば、最初から申し上げているように、与党で早くまとめていただければ、国会で議論ができ、足元の物価高の状況においてもっと迅速に対応できた。経済状況や環境の変化に柔軟に対応していくことが政権与党の責任であり、そういう柔軟性に欠けたところについては大変遺憾。

また、時限的な食料品の消費税減税を行うことについて、我が党も10の懸念として示しているが、財源、農業者や外食等に対する影響、2年後に消費税率を戻せるのか等、実務者会議でもいくつもの懸念が示された。場合によっては、取り返しのつかない事態を起こすリスクも絶対には言えない。政府与党の責任でそうした懸念がすべて解消されるようなパッケージを示していただき、その上で、我が党も国会の場で確認していく。

<中道改革連合（赤羽一嘉議員）>

我が党としては、この中間とりまとめ案で承諾したい。

ただ、実務者会議で出た指摘については、必ず政府案で反映されるようにすることが国民生活を守るために大事なことでありと改めて申し上げます。

また、落ち着いた環境で、社会保障と税の一体改革の観点から恒久的な制度としての消費税について議論できる場を設けていただきたい。

<立憲民主党（熊谷裕人議員）>

税と社会保障の一体改革全体を見据えて、我が党が目指す給付付き税額控除を実現するため、この議論に参加した。残念ながら、我が党の目指すものとは違う形でのとりまとめとなったが、給付付き税額控除の導入により、複雑怪奇な税制全体を見直していくこと、社会保障給付をどのように実施していくかということについて、継続して議論していただきたい。

我が党も食料品消費税ゼロを公約として掲げたが、様々な要因により、当時と今ではフェーズが変わった。その上で、現状を踏まえれば、公約を曲げてでも給付に舵を切るべきだと判断をしたので、政府与党におかれても、様々なことを勘案して、柔軟に対応していただきたい。

所得に連動したきめ細かな給付についても、消費税減税と比べて対象が狭くなってしまうというところがあるので、消費税減税と所得に連動したきめ細かな給付、両方とも、我が党の目指しているものと違うということで、なかなか了承ができないということは党内の議論で確認をした。ただ、この中間取りまとめ案については、各党との議論で、一定の合意を得た部分もあるため、親会議に上げることは妨げないということを党内で確認した。

<公明党（杉久武議員）>

今回の制度は給付付き税額控除の完成形ではなく第一歩である。引き続き議論を重ねることが必要。

また、飲食料品の消費税減税については、国民生活の基盤である食を支える福祉的政策として考えており、今回の中間取りまとめの中に明記させていただいた。

そのうえで、色々なヒアリングの中で、外食や一次産業の問題等、様々な課題が指摘された。財源についても具体的にされていない。政府与党におかれては、こういった課題に対して今回の議論の内容を重く受け止めていただきたい。

我が党として、この内容につき親会議に報告することについて了。

<チームみらい（峰島侑也議員）>

本丸については、それぞれ合意できる部分とそうでない部分があったが、一定の方向性が示されたということは大変大きな成果。

合意できなかった部分については、引き続きこれらの論点について議論を交わしていくことを期待したい。

一方で、つなぎの部分については、我が党は当初から給付案を主張してきたが、全ての党の意見が併記されることになった。最終的に合意には至れなかったことは残念だが、しっかりと合意に至れなかった部分も記載された上でとりまとめがなされたことについては、一定の評価をしたい。今後、政府からつなぎの案が出てくると思うが、この中間とりまとめに記載された論点がしっかりとカバーされた状態で対応がなされることを強く期待している。

今回の中間とりまとめ案については昨日、党内のプロセスに則って了とすることを決定したので、こちらで親会議に提出していただきたい。

<日本保守党（北村晴男議員）>

（中間とりまとめ(案) 2 ページの下から 8 行目、保守党の意見を反映して頂いた部分である、「(※)総所得については、給付の効率化・適正化の観点から、後記の金融所得、預金の利子所得、資産の保有状況の勘案について、当初から導入すべきとの意見があった。」という記載について承服できない、とした上で）給付のみについて金融所得等を勘案すべきという意味に書かれており、意図的に捻じ曲げられているように見える。我が党は当初から給付一本にすることは反対であり、給付付き税額控除を 2 年数ヶ月後にやるべきだとずっと申し上げている。その反対意見を入れていただきたい。誤解を与えるような表現ではなかったはず。金融所得等を勘案した給付付き税額控除を当初から導入すべきと書いていただければそれで済む。「給付の効率化」ではなく、「制度の効率化・適正化」と書くことになる。

我が党は、当初から外食も含めた食料品消費税ゼロを公約として掲げており、この実務者会議には、2 年間の消費税ゼロ、そしてその後の給付付き税額控除に賛同するという前提で参加したが、議論の方向性は異なっていた。

私の 40 年弱の弁護士経験から申し上げると、あらゆる意見については、A という意見についてそれに沿う考え方の学者の様々な意見を集約すれば、その話だけを聞いていれば A が素晴らしいとなる。B の意見が素晴らしいとい

う意見をまとめれば、必ずそうなるもの。先ほど消費税減税について様々な懸念が示されたとおっしゃったが、懸念はどのような政策にも必ずあり、その双方を比較衡量して、最後は政権、政治家が決断するもの。

この国民会議は、消費税減税のスピード感を喪失し、国民の期待を裏切ることとなり、政権の支持率を下げるだけの結果になったと感じた。減税にブレーキをかけたいと考える方々の思惑通りになったと考えている。

また、あらゆる政策について財源を示すべきというのはそもそも間違っている。財源は政策の優先順位の問題。優先順位の低いものについて支出を減らすというのがまず一つの考え方。加えて、それでも足りないときには国債の発行余力がどの程度あるかを検討したうえで成すべき。どんなに優れた政策も、目の前で財源を示せと言ったら何もできない。財源の考え方が基本的に間違っている。

今後の方向性として、給付付き税額控除については引き続き議論していただきたいが、今回と同じような場で考え方が大きく開く者同士で議論しても一致を見ないだろう。

今後は、給付付き税額控除をやるという考え方で一致した者で議論を続けていただければいい。声がかかれば我々も参加したい。

親会議について

＜自民党（小野寺五典議長）＞

金融所得等を勘案した給付付き税額控除を当初から導入すべきとの、日本保守党の意見を踏まえて修正した中間とりまとめ案を配布する。この中間とりまとめ案を親会議に上げることについて了承してほしいか。

感謝申し上げます。それでは了承としたい。親会議については本日の開催をお願いしている。

（以上）